

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【電話番号】	022(225)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 米田 良吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館) 東北電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3231)3501(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 業務課長 弥田 和之
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,132,440	2,056,315	3,007,204
経常利益又は経常損失() (百万円)	223,146	278,893	199,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	230,393	196,304	127,562
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224,345	205,039	138,823
純資産額 (百万円)	546,012	830,280	631,099
総資産額 (百万円)	5,117,414	5,304,778	5,211,914
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	460.82	392.55	255.14
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	14.1	10.5

回次	第99期 第 3 四半期 連結会計期間	第100期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	188.06	81.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、「役員報酬B I P信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第99期第 3 四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

〔発電・販売事業〕

当社の販売電力量（小売）は、夏季の気温が高かったことにより冷房需要が増加したものの、産業用における稼動減や節電の影響などから、462億kWh（前年同四半期比 2.1%減）となりました。このうち、電灯需要は、132億kWh（前年同四半期比 0.4%減）、電力需要は、330億kWh（前年同四半期比 2.8%減）となりました。

また、販売電力量（卸売）は、エリア外への卸売が減少したことなどから、102億kWh（前年同四半期比 16.1%減）となりました。これにより、販売電力量（全体）は、564億kWh（前年同四半期比 5.0%減）となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止や渇水による水力発電電力量の減少があったものの、火力発電所の安定運転に努めたことなどにより供給力を確保しました。

収支面では、高圧以上のお客さまなどの電気料金見直しによる増加などにより、発電・販売事業全体の売上高は、1兆6,690億円となり、前年同四半期に比べ615億円(3.8%)の増収となりました。

経常利益は、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことに加え、電気料金見直しなどから、前年同四半期に比べ4,615億円増加し、2,305億円となりました。

〔送配電事業〕

エリア電力需要は、省エネ・節電の影響や産業用における生産動向などにより、541億kWh（前年同四半期比 2.1%減）となりました。

売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより、6,200億円となり、前年同四半期に比べ2,216億円（26.3%）の減収となりました。

一方、経常利益は、需給調整市場取引での調達費用の減少などにより、481億円となり、前年同四半期に比べ399億円（487.2%）の増益となりました。

〔建設業〕

売上高は、空調管工事や配電線工事が増加したことなどから、2,058億円となり、前年同四半期に比べ83億円（4.2%）の増収となったものの、外注費の増加などから、経常利益は、17億円となり、前年同四半期に比べ22億円（56.6%）の減益となりました。

〔その他〕

売上高は、情報通信事業における増加があったものの、ガス事業における減少などにより、1,726億円となり、前年同四半期に比べ2億円（0.2%）の減収、経常利益は、123億円となり、前年同四半期に比べ減益となりました。

(2) 財政状態

資産は、女川原子力発電所第2号機の安全対策工事などにより建設仮勘定が増加したことなどから、総資産は928億円増加し、5兆3,047億円となりました。

負債は、有利子負債の減少に加え、支払債務が減少したことなどから1,063億円減少し、4兆4,744億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから1,991億円増加し、8,302億円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当四半期報告書提出日（2024年2月8日）現在において、新たに発生した当社企業グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等はありません。

なお、以下の内容については、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題において、当事業年度の第2四半期報告書で追加した内容のうち、当四半期報告書において見直しを行ったものであります。

また、本項の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

＜女川原子力発電所第2号機における安全対策工事完了時期の見直しについて＞

当社は、女川原子力発電所第2号機の安全対策工事について、2024年2月の工事完了を目指しておりましたが、現在実施している「火災防護対策工事」の工期が、工事物量の増加により遅れる見通しとなりました。

このため、安全対策工事完了時期の精査を進めております。

火災防護対策工事については、昨年8月下旬から、電線管の耐火材ラッピング工事を中心に実施しておりますが、他の安全対策工事で設置された設備や足場等により、作業エリアが狭い場所が多く、現場状況に応じた電線管のルート変更を行いながら工事を進めてまいりました。

今般、電線管のルート変更や火災防護対策工事の完了に向けた確認作業に伴い増加した工事物量が確定し、これにより火災防護対策工事の工期が遅れる見通しとなったことから、安全対策工事の完了時期を改めて精査しているところです。

現時点において、2024年2月を目指していた安全対策工事の完了時期については、数カ月程度の遅れを見込んでおります。

引き続き、安全確保を最優先に、安全対策工事の完了に向けて全力で取り組んでまいります。

また、安全対策工事完了時期の見直しに伴い、発電機を並列して発電を開始する「再稼働時期」についても変更となります。

火災防護対策工事

発電所内で万一火災が発生した場合に、火災発生箇所と同一の区画にある設備や電線管が損傷しないよう、断熱材などの耐火材でラッピングするとともに、ラッピングによる重量の増加を踏まえ、必要に応じて耐震補強を行うものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は40億円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であります。また、建設業においては請負形態をとっており、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1) 業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりであります。

供給力実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社発電電力量 (百万kWh)	40,860	97.8
水力発電電力量 (百万kWh)	5,434	91.1
火力発電電力量 (百万kWh)	34,963	98.9
原子力発電電力量 (百万kWh)		
新エネルギー等発電等電力量 (百万kWh)	462	102.4
融通・他社受電電力量 (百万kWh)	23,125 4,329	90.2 89.1
揚水発電所の揚水用電力量等 (百万kWh)	305	122.2
合計 (百万kWh)	59,351	95.3
出水率 (%)	85.1	

- (注) 1 供給力実績には、当第3四半期連結会計期間末日現在において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
- 2 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 4,479百万kWh、酒田共同火力発電㈱ 2,791百万kWh、東北自然エネルギー㈱ 378百万kWh 他)、送電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 4,319百万kWh 他)を含んでおります。
- 3 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量等は、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
- 5 出水率は、1992年度から2021年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
- 6 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

販売実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	13,172	99.6
	電力	32,991	97.2
	小売 計	46,163	97.9
	卸売	10,199	83.9
	合計	56,362	95.0

- (注) 1 小売には自社事業用電力量等(23百万kWh)を含んでおります。
- 2 卸売には特定融通等を含んでおります。
- 3 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		502,883		251,441		26,657

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2023年12月31日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,764,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,399,900	4,983,999	
単元未満株式	普通株式 2,718,685		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,983,999	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する株式が1,017,100株（議決権10,171個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、「役員報酬BIP信託」に係る信託口の株式68株及び当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	1,764,000		1,764,000	0.35
計		1,764,000		1,764,000	0.35

- (注) 「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式1,017,100株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,005,171	4,109,234
電気事業固定資産	2,558,047	2,534,997
水力発電設備	197,654	203,359
汽力発電設備	430,835	412,497
原子力発電設備	226,884	219,785
送電設備	563,895	556,222
変電設備	260,078	260,461
配電設備	714,451	725,584
業務設備	132,436	124,597
その他の電気事業固定資産	31,812	32,489
その他の固定資産	225,158	226,997
固定資産仮勘定	578,012	696,586
建設仮勘定及び除却仮勘定	522,209	642,615
原子力廃止関連仮勘定	20,258	18,427
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	35,543	35,543
核燃料	148,160	142,479
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	117,569	111,887
投資その他の資産	495,793	508,172
長期投資	147,367	155,201
退職給付に係る資産	6,528	5,725
繰延税金資産	220,113	219,386
その他	125,644	131,561
貸倒引当金（貸方）	3,861	3,702
流動資産	1,206,742	1,195,544
現金及び預金	506,752	454,797
受取手形及び売掛金	263,578	262,440
棚卸資産	136,823	127,341
その他	300,535	351,836
貸倒引当金（貸方）	945	872
合計	5,211,914	5,304,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,467,390	3,446,196
社債	1,575,700	1,610,700
長期借入金	1,499,437	1,444,426
災害復旧費用引当金	7,227	7,227
退職給付に係る負債	163,259	155,185
資産除去債務	179,135	188,624
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,279
その他	41,333	38,751
流動負債	1,113,424	1,028,301
1年以内に期限到来の固定負債	303,713	266,932
支払手形及び買掛金	254,947	215,239
未払税金	21,528	99,018
諸前受金	276,088	275,349
災害復旧費用引当金	6,320	2,355
その他	250,825	169,405
負債合計	4,580,815	4,474,498
株主資本	555,227	750,171
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,250	23,291
利益剰余金	286,048	479,588
自己株式	4,512	4,149
その他の包括利益累計額	6,239	57
その他有価証券評価差額金	2,910	5,418
繰延ヘッジ損益	697	2,026
土地再評価差額金	919	937
為替換算調整勘定	2,897	4,753
退職給付に係る調整累計額	11,824	11,203
非支配株主持分	82,111	80,051
純資産合計	631,099	830,280
合計	5,211,914	5,304,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	2,132,440	2,056,315
電気事業営業収益	1,929,307	1,857,352
その他事業営業収益	203,132	198,963
営業費用	2,345,934	1,763,897
電気事業営業費用	2,153,833	1,574,858
その他事業営業費用	192,100	189,039
営業利益又は営業損失()	213,493	292,418
営業外収益	8,730	8,688
受取配当金	595	728
受取利息	238	457
有価証券売却益	994	1,982
持分法による投資利益	1,687	1,763
その他	5,214	3,756
営業外費用	18,384	22,212
支払利息	12,834	18,461
その他	5,549	3,750
四半期経常収益合計	2,141,171	2,065,003
四半期経常費用合計	2,364,318	1,786,109
経常利益又は経常損失()	223,146	278,893
過水準備金引当又は取崩し	79	-
過水準備引当金取崩し(貸方)	79	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,066	278,893
法人税、住民税及び事業税	5,172	81,502
法人税等調整額	389	1,212
法人税等合計	4,783	80,290
四半期純利益又は四半期純損失()	227,849	198,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,544	2,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	230,393	196,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	227,849	198,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462	2,671
繰延ヘッジ損益	1,082	1,214
為替換算調整勘定	377	1,958
退職給付に係る調整額	252	475
持分法適用会社に対する持分相当額	329	116
その他の包括利益合計	3,504	6,436
四半期包括利益	224,345	205,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,049	202,619
非支配株主に係る四半期包括利益	2,704	2,420

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日本原燃(株)	51,406百万円	48,675百万円
日本原子力発電(株)	30,223百万円	42,085百万円
(同)八峰能代沖洋上風力	1,511百万円	1,511百万円
ギソン2パワーLLC	903百万円	958百万円
従業員(財形住宅融資)	0百万円	0百万円
計	84,045百万円	93,232百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
ギソン2パワーLLC	1,728百万円	1,834百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	89百万円	95百万円
秋田洋上風力発電(株)		422百万円
計	1,817百万円	2,352百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	144,760百万円	143,024百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,512	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,505	5.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,099,810	29,133		1,128,943		1,128,943		1,128,943
地帯間・他社販売電力料	341,699	361,210		702,910		702,910		702,910
託送収益		71,527		71,527		71,527		71,527
建設工事			102,228	102,228	243	102,471		102,471
その他 (注) 4	5,238	23,175	5,524	33,938	92,650	126,588		126,588
外部顧客への売上高	1,446,748	485,046	107,752	2,039,547	92,893	2,132,440		2,132,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,779	356,676	89,814	607,271	80,042	687,313	687,313	
計	1,607,528	841,723	197,567	2,646,819	172,935	2,819,754	687,313	2,132,440
セグメント利益又は 損失()	230,978	8,198	3,958	218,821	12,370	206,451	16,695	223,146

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 16,695百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 顧客との契約から生じる収益以外の収益は重要性が乏しいため、「その他」に当該収益を含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,182,848	8,836		1,191,685		1,191,685		1,191,685
地帯間・他社販売電力料	267,924	168,555		436,480		436,480		436,480
託送収益		61,463		61,463		61,463		61,463
建設工事			106,183	106,183	245	106,428		106,428
その他 (注) 4	133,197	36,566	4,234	173,997	86,261	260,258		260,258
外部顧客への売上高	1,583,970	275,421	110,417	1,969,809	86,506	2,056,315		2,056,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,090	344,620	95,464	525,175	86,143	611,318	611,318	
計	1,669,061	620,042	205,882	2,494,985	172,649	2,667,634	611,318	2,056,315
セグメント利益	230,533	48,144	1,717	280,395	12,309	292,704	13,810	278,893

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,810百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に128,608百万円、送配電事業の「その他」に1,100百万円、それぞれ含まれております。
なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	460.82円	392.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	230,393	196,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	230,393	196,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,966	500,074

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前第3四半期連結累計期間859千株、当第3四半期連結累計期間910千株であります。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第100期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,505百万円

(2) 1株あたりの金額 5円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年11月30日

（注）配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 8 日

東北電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 倉 克 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。